

再評価結果（平成19年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道防災課
担当課長名：木村 昌司

事業名 一般国道17号 <small>あやど</small> 綾戸バイパス	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局										
起終点 自：群馬県渋川市上白井 至：群馬県沼田市岩本町	延長 2.3km											
事業概要 一般国道17号は、東京都中央区を起点として、大宮、前橋等の主要都市を通り新潟市に至る延長約370kmの主要幹線道路である。綾戸バイパスは、現道綾戸地区の利根川に沿った急峻な地形による落石等災害の解消や、線形改良・視距確保などにより、交通の安全性向上を図るとともに、国道17号の交通機能を連続的に強化することにより、周辺地域の活性化に大きく寄与し、また、関越自動車道での濃霧発生等による交通規制の代替路としての機能を確保するものである。												
H4年度事業化	- 年度都市計画決定 (- 年度変更)	H9年度用地着手 H8年度工事着手										
全体事業費	164 億円	事業進捗率 4% 供用済延長 0km										
計画交通量	15,900～20,200台/日											
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">B / C (事業全体)</td> <td style="width: 15%;">1.6</td> <td style="width: 15%;">総費用 (残事業)/ (事業全体) 121/128億円</td> <td style="width: 15%;">総便益 (残事業)/ (事業全体) 200/200億円</td> <td style="width: 15%;">基準年 平成18年</td> </tr> <tr> <td>(残事業)</td> <td>1.7</td> <td>事業費：113/120 億円 維持管理費：8/8 億円</td> <td>走行時間短縮便益：186/186 億円 走行費用減少便益：11/11 億円 交通事故減少便益：3/3 億円</td> <td></td> </tr> </table>	B / C (事業全体)	1.6	総費用 (残事業)/ (事業全体) 121/128億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 200/200億円	基準年 平成18年	(残事業)	1.7	事業費：113/120 億円 維持管理費：8/8 億円	走行時間短縮便益：186/186 億円 走行費用減少便益：11/11 億円 交通事故減少便益：3/3 億円		
B / C (事業全体)	1.6	総費用 (残事業)/ (事業全体) 121/128億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 200/200億円	基準年 平成18年								
(残事業)	1.7	事業費：113/120 億円 維持管理費：8/8 億円	走行時間短縮便益：186/186 億円 走行費用減少便益：11/11 億円 交通事故減少便益：3/3 億円									
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.8（交通量+10%） B/C=1.5（交通量-10%） 事業費変動：B/C=1.5（事業費+10%） B/C=1.8（事業費-10%）												
事業の効果等 ・防災対策効果（急峻な地形である綾戸地区の恒久的な防災対策となる。） ・交通事故減少効果（線形不良や視距不足が解消され、交通安全性の向上が期待できる。）												
関係する地方公共団体等の意見 ・沼田市、渋川市（旧子持村）：事業促進を要望 ・渋川市（旧赤城村）：事業促進を要望（県道へのアクセスを要望）												
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・平成14年度に国道17号現道の綾戸地区における防災対策が概成。												
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・測量、地質調査、環境調査については完了。現在、詳細設計を実施しており、順次バイパス事業に着手。												
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・平成8年2月の北海道豊浜トンネルの岩盤崩落事故を受け、現道部の防災対策を優先することとし、緊急的な防災事業が平成14年度に概成。概成後順次バイパス事業に着手。												
施設の構造や工法の変更等 施工にあたっては、新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に努めながら事業を推進。												
対応方針 事業継続												
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。												
事業概要図												

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。